

資料 1

都道府県別変動率

(単位：%)

都道府県名	住 宅		地 地		商 業		地 地	
	平6	成年	平7	成年	平6	成年	平7	成年
01.北海道	△	2.4	△	0.9	△	7.6	△	9.0
02.青森県		0.5		1.1	△	7.6	△	2.2
03.岩手県		0.5		1.2	△	0.6	△	1.7
04.宮城県	△	3.2	△	1.1	△	8.2	△	2.2
05.秋田県		1.2		1.7	△	1.1	△	2.3
06.山形県		0.8		1.3	△	3.3	△	1.3
07.福島県	△	0.2		0.3	△	0.4	△	1.4
08.茨城県	△	1.8	△	1.4	△	3.6	△	4.4
09.栃木県	△	1.6	△	0.9	△	4.4	△	3.9
10.群馬県	△	2.7	△	1.1	△	6.6	△	3.2
11.埼玉県	△	5.0	△	2.1	△	14.1	△	11.0
12.千葉県	△	7.9	△	3.1	△	15.4	△	14.9
13.東京都	△	14.4	△	4.7	△	22.6	△	18.5
14.神奈川県	△	5.0	△	1.2	△	12.7	△	11.7
15.新潟県	△	5.5	△	0.9	△	9.9	△	2.2
16.富山県	△	1.0	△	0.5	△	6.6	△	5.0
17.石川県		0.0		0.5	△	4.4	△	4.0
18.福井県	△	0.3	△	0.8	△	4.2	△	2.8
19.山梨県		2.0		1.1	△	7.2	△	2.5
20.長野県		0.9		1.1	△	2.6	△	1.7
21.岐阜県	△	3.4	△	1.9	△	10.4	△	8.7
22.静岡県	△	3.8	△	1.8	△	10.9	△	7.8
23.愛知県	△	6.1	△	3.9	△	11.7	△	12.4
24.三重県	△	3.8	△	0.1	△	9.7	△	4.8
25.滋賀県	△	3.8	△	0.1	△	9.7	△	5.1
26.京都市	△	5.5	△	1.1	△	17.7	△	10.8
27.大阪府	△	6.3	△	1.8	△	19.8	△	18.8
28.兵庫県	△	7.4	△	1.9	△	16.1	△	9.9
29.奈良県	△	4.7	△	1.5	△	12.5	△	9.5
30.和歌山県	△	1.9	△	0.1	△	11.0	△	7.8
31.鳥取県		1.7		1.0	△	3.9	△	4.1
32.徳島県		0.6		0.6	△	6.6	△	0.7
33.香川県	△	5.9		0.3	△	8.7	△	3.4
34.岡山県	△	2.2	△	0.9	△	7.6	△	4.1
35.広島県		1.0		0.9	△	0.4	△	0.8
36.徳島県		1.9		1.6	△	5.6	△	5.2
37.香川県	△	3.0	△	0.7	△	6.6	△	3.5
38.岡山県		0.1		0.7	△	6.6	△	6.6
39.広島県	△	0.6	△	0.4	△	5.8	△	2.4
40.山口県		0.6		0.4	△	5.8	△	5.8
41.徳島県		1.0		1.1	△	2.0	△	3.6
42.香川県		2.1		1.8	△	3.6	△	1.5
43.岡山県		1.1		1.0	△	3.4	△	3.5
44.広島県		1.3		1.0	△	1.2	△	1.1
45.山口県		0.4		0.8	△	1.1	△	1.2
46.徳島県	△	0.1		0.3	△	6.9	△	5.9
47.香川県		0.5		0.6	△	4.3	△	5.6
全 国	△	4.7	△	1.6	△	11.3	△	10.0
三 大 圏	△	7.3	△	2.8	△	17.2	△	14.8
地 方 平 均	△	1.2	△	0.3	△	5.9	△	5.5

(注)
 1. △変率は率動大京阪古マはと圏屋表イ、は：：圏ナ各、首近：つス年東都畿中いと京圏圏部て示も圏整圏同す。前、備開じ。年大法発と阪に整と、にに備続、るる法す名既にる古成よる標屋市都標準街市都地を地区市地の及び備価格。近び区格の近郊をの変動率の単純平均である。
 2. △変率は率動大京阪古マはと圏屋表イ、は：：圏ナ各、首近：つス年東都畿中いと京圏圏部て示も圏整圏同す。前、備開じ。年大法発と阪に整と、にに備続、るる法す名既にる古成よる標屋市都標準街市都地を地区市地の及び備価格。近び区格の近郊をの変動率の単純平均である。
 3. △変率は率動大京阪古マはと圏屋表イ、は：：圏ナ各、首近：つス年東都畿中いと京圏圏部て示も圏整圏同す。前、備開じ。年大法発と阪に整と、にに備続、るる法す名既にる古成よる標屋市都標準街市都地を地区市地の及び備価格。近び区格の近郊をの変動率の単純平均である。
 (以下)

資料 2 東京圏の地域別変動率

(単位：%)

	住 宅 地		商 業 地	
	平成6年	平成7年	平成6年	平成7年
	H 5 . 1 . 1 H 6 . 1 . 1	H 6 . 1 . 1 H 7 . 1 . 1	H 5 . 1 . 1 H 6 . 1 . 1	H 6 . 1 . 1 H 7 . 1 . 1
東京都	△11.4	△4.8	△22.6	△18.5
東京都区部	△14.6	△6.8	△23.7	△20.0
区部都心部	△24.0	△15.3	△28.0	△23.9
区部南西部	△13.8	△5.2	△23.1	△16.7
区部北東部	△10.9	△5.1	△16.6	△16.4
多摩地域	△8.2	△2.8	△18.4	△12.9
神奈川県	△5.7	△1.2	△12.7	△11.1
横浜市	△6.1	△1.1	△13.8	△12.1
川崎市	△7.5	△1.7	△12.2	△12.5
その他	△4.7	△1.2	△11.8	△9.7
埼玉県	△4.9	△2.0	△14.1	△11.3
東京近接地域	△5.1	△2.2	△15.2	△13.2
その他	△4.6	△1.8	△12.7	△9.0
千葉県	△7.9	△3.1	△16.0	△15.1
東京近接地域	△9.0	△3.7	△17.7	△16.3
千葉市	△12.2	△4.1	△19.5	△18.3
その他	△6.2	△2.3	△12.9	△12.9
茨城県	△3.3	△2.2	△3.4	△5.2
東京圏	△7.8	△2.9	△18.3	△15.4

(注)

1. 区部都心部とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区の各区、区部南西部とは、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、練馬区の各区、区部北東部とはその他の各区である。
2. 埼玉県の東京近接地域とは、浦和市、大宮市、所沢市、狭山市、与野市、蕨市、戸田市、川越市、川口市、鳩ヶ谷市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、上福岡市、大井町、三芳町である。
3. 千葉県の東京近接地域とは、市川市、浦安市、千葉市、船橋市、松戸市、習志野市、柏市、流山市、八千代市である。

東京圏の住宅地の下落率上位市区町村 (単位：%)

	1	2	3	4	5
都市	中央区	千代田区	港区	渋谷区	文京区
率	△27.5	△27.0	△25.6	△15.7	△12.5

東京圏の商業地の下落率上位市区町村 (単位：%)

	1	2	3	4	5
都市	港区	渋谷区	中央区	千代田区	目黒区
率	△30.5	△28.2	△26.9	△25.8	△24.7

資料 3 大阪圏の地域別変動率

(単位：%)

	住 宅 地		商 業 地	
	平成6年	平成7年	平成6年	平成7年
	H 5 . 1 . 1 H 6 . 1 . 1	H 6 . 1 . 1 H 7 . 1 . 1	H 5 . 1 . 1 H 6 . 1 . 1	H 6 . 1 . 1 H 7 . 1 . 1
大阪府	△ 6.3	△ 1.8	△ 19.8	△ 18.8
大阪市	△ 11.9	△ 5.4	△ 23.4	△ 25.1
中心6区	△ 17.0	△ 16.3	△ 25.9	△ 29.9
北大阪	△ 3.2	△ 1.3	△ 17.2	△ 14.8
東大阪	△ 3.7	△ 0.4	△ 11.9	△ 8.5
南大阪	△ 6.9	△ 1.3	△ 17.2	△ 9.0
兵庫県	△ 9.5	△ 2.7	△ 20.3	△ 11.3
神戸市	△ 7.6	△ 0.9	△ 21.3	△ 11.1
東部4区	△ 19.6	△ 2.5	△ 25.3	△ 12.5
阪 神	△ 11.2	△ 4.5	△ 19.3	△ 11.6
京都府	△ 5.9	△ 1.2	△ 20.2	△ 12.2
京都市	△ 7.7	△ 1.8	△ 21.5	△ 13.1
中心5区	△ 10.3	△ 3.1	△ 21.9	△ 12.8
その他	△ 3.3	△ 0.4	△ 14.4	△ 7.8
奈良県	△ 4.7	△ 1.5	△ 12.5	△ 9.5
奈良市	△ 9.2	△ 3.9	△ 19.2	△ 16.7
大阪圏	△ 6.8	△ 1.9	△ 19.1	△ 15.3

(注)

1. 大阪市の中心6区とは、北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区の各区である。
2. 北大阪とは、豊中市、吹田市、摂津市、池田市、箕面市、茨木市、高槻市、島本町、豊能町、能勢町、東大阪とは、枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、四條畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市、南大阪とは、大阪市、北大阪、東大阪を除くその他の大阪府である。
3. 神戸市東部4区とは、東灘区、灘区、兵庫区、中央区の各区である。
4. 阪神とは、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町である。
5. 京都市中心5区とは、北区、上京区、左京区、中京区、下京区の各区である。

大阪圏の住宅地の下落率上位市町村 (単位：%)

	1	2	3	4	5
都市	芦屋市	西宮市	大阪市	宝塚市	奈良市
率	△ 9.3	△ 6.6	△ 5.4	△ 4.2	△ 3.9

大阪圏の商業地の下落率上位市町村 (単位：%)

	1	2	3	4	5
都市	大阪市	吹田市	芦屋市	奈良市	茨木市
率	△ 25.1	△ 22.0	△ 16.8	△ 16.7	△ 15.1

資料 4 名古屋圏の地域別変動率

(単位：%)

	住 宅 地		商 業 地	
	平成6年	平成7年	平成6年	平成7年
	H 5 . 1 . 1 H 6 . 1 . 1	H 6 . 1 . 1 H 7 . 1 . 1	H 5 . 1 . 1 H 6 . 1 . 1	H 6 . 1 . 1 H 7 . 1 . 1
愛 知 県	△ 6.5	△ 4.2	△ 11.8	△ 13.1
名古屋市	△ 8.6	△ 7.8	△ 15.4	△ 17.5
名古屋近接地域	△ 6.8	△ 3.0	△ 9.1	△ 11.1
尾張地域	△ 4.3	△ 1.8	△ 7.7	△ 6.8
西三河地域	△ 7.0	△ 3.6	△ 9.5	△ 9.4
知多地域	△ 2.2	△ 1.2	△ 3.8	△ 4.6
三 重 県	△ 2.8	△ 1.9	△ 6.0	△ 7.1
四日市市	△ 2.6	△ 1.7	△ 6.4	△ 7.8
名古屋圏	△ 6.1	△ 4.0	△ 11.5	△ 12.7

(注)

愛知県の地域区分は、以下のとおりである。

名古屋近接地域： 長久手町、尾張旭市、豊明市、東郷町、日進市、瀬戸市、春日井市、西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町、七宝町、甚目寺町、大治町、蟹江町

尾張地域： 犬山市、小牧市、扶桑町、大口町、一宮市、江南市、岩倉市、木曾川町、尾西市、稲沢市、祖父江町、平和町、美和町、佐織町、八開村、立田村、津島市、佐屋町、弥富町、十四山村、飛島村

西三河地域： 岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、一色町、吉良町、幡豆町、幸田町、三好町

知多地域： 東海市、大府市、知多市、東浦町、阿久比町、常滑市、半田市、武豊町、美浜町、南知多町

名古屋圏の住宅地の下落率上位市町村 (単位：%)

	1	2	3	4	
都市	名古屋市	長久手町	日進市	安城市	知立市
率	△ 7.8	△ 6.9	△ 6.2	△ 6.0	△ 6.0

名古屋圏の商業地の下落率上位市町村 (単位：%)

	1	2	3	4	5
都市	名古屋市	春日井市	尾張旭市	豊明市	豊田市
率	△ 17.5	△ 15.5	△ 14.3	△ 14.1	△ 13.8

資料 5 地方都市の変動率

(単位：%)

		住 宅 地		商 業 地	
		平成 6 年	平成 7 年	平成 6 年	平成 7 年
		H 5 . 1 . 1 H 6 . 1 . 1	H 6 . 1 . 1 H 7 . 1 . 1	H 5 . 1 . 1 H 6 . 1 . 1	H 6 . 1 . 1 H 7 . 1 . 1
ブ ロ 中 心 都 市	北海道 札幌市	△ 5.4	△ 3.2	△ 13.0	△ 15.7
	宮城県 仙台市	△ 4.2	△ 3.0	△ 10.7	△ 9.8
	広島県 広島市	△ 4.4	△ 2.5	△ 10.3	△ 10.3
	福岡県 福岡市	△ 2.5	△ 2.3	△ 13.1	△ 12.5
三 大 周 辺 都 市	群馬県 高崎市	△ 4.0	△ 1.4	△ 8.7	△ 6.3
	山梨県 甲府市	△ 2.7	△ 2.0	△ 8.8	△ 10.4
	愛知県 豊橋市	△ 1.9	△ 1.3	△ 7.4	△ 9.7
	和歌山県和歌山市	△ 2.0	△ 0.2	△ 12.7	△ 9.0
そ の 他 都 市	山形県 山形市	0.9	2.3	△ 0.1	△ 1.0
	石川県 金沢市	△ 0.2	0.3	△ 4.8	△ 4.9
	静岡県 静岡市	△ 6.0	△ 2.5	△ 19.3	△ 11.6
	岡山県 岡山市	△ 2.4	△ 1.8	△ 13.8	△ 11.2
	山口県 下関市	0.3	0.4	△ 0.7	△ 0.6
	長崎県 長崎市	1.5	1.5	△ 4.8	△ 4.3

(注) 変動率は、各年とも前年と継続する標準地の価格の変動率の単純平均である。

地方圏の住宅地の下落率上位市町村 (単位：%)

	1	2	3	4	5
都市	北海道 留辺蘂町	千葉県 大原町	茨城県 鹿島町	埼玉県 熊谷市	千葉県 天津小湊町
率	△ 8.1	△ 7.8	△ 6.7	△ 6.1	△ 6.0

地方圏の商業地の下落率上位市町村 (単位：%)

	1	2	3	4	5
都市	岐阜県 多治見市	北海道 札幌市	千葉県 茂原市	滋賀県 近江八幡市	千葉県 銚子市
率	△ 18.1	△ 15.7	△ 15.4	△ 14.9	△ 14.7

資料 6

公示価格年別変動率

(単位:%)

用途	公示年 区域	(平成)	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	(平成)	2	3	4	5	6	7
		46	元 年																							
住 宅	東京圏	19.9	15.1	35.9	35.4	△11.5	0.6	1.7	3.5	8.8	18.3	14.1	7.4	4.1	2.2	1.7	3.0	21.5	68.6	0.4	6.6	6.6	△9.1	△14.6	△7.8	△2.9
	大阪圏	22.0	14.9	30.1	31.8	△9.3	0.5	1.6	2.8	6.8	13.5	12.6	9.3	5.3	3.6	3.0	2.6	3.4	18.6	32.7	56.1	6.5	△22.9	△17.1	△6.8	△1.9
	名古屋圏	18.5	14.6	30.1	29.0	△8.8	0.7	2.6	4.1	8.2	14.2	12.3	7.9	4.5	2.4	1.6	1.4	1.6	7.3	16.4	20.2	18.8	△5.2	△8.6	△6.1	△4.0
	三大圏平均	20.3	15.0	33.7	33.9	△10.4	0.6	1.8	3.4	8.1	16.3	13.4	8.0	4.5	2.6	2.0	2.7	13.7	46.6	11.0	22.0	8.0	△12.5	△14.5	△7.3	△2.8
地	地方平均		11.0	28.6	43.5	△7.5	0.9	2.1	3.2	5.1	9.0	9.8	8.5	5.6	3.5	2.4	1.7	1.2	1.9	4.4	11.4	13.6	2.3	△1.7	△1.2	△0.3
	全国平均	20.3	14.8	33.3	34.7	△8.9	0.8	1.9	3.3	6.5	12.3	11.4	8.3	5.1	3.0	2.2	2.2	7.6	25.0	7.9	17.0	10.7	△5.6	△8.7	△4.7	△1.6
商 業	東京圏	8.0	7.4	28.0	23.7	△10.0	0.1	0.5	1.1	4.3	10.8	8.3	5.7	4.2	5.5	7.2	12.5	48.2	61.1	3.0	4.8	4.1	△6.9	△19.0	△18.3	△15.4
	大阪圏	7.0	6.1	21.5	22.7	△9.4	0.1	1.0	1.5	3.8	8.7	8.5	7.1	4.1	3.9	5.0	7.0	13.2	37.2	35.6	46.3	8.1	△19.5	△24.2	△19.1	△15.3
	名古屋圏	5.0	3.0	14.3	18.1	△10.3	0.2	0.8	1.6	3.7	7.1	6.6	5.4	3.5	2.7	2.7	3.3	6.4	16.8	21.0	22.4	19.1	△7.6	△13.7	△11.5	△12.7
	三大圏平均	7.4	6.5	24.1	22.8	△9.9	0.1	0.7	1.3	4.1	9.6	8.0	6.0	4.0	4.5	5.8	9.2	30.1	46.6	14.1	18.6	8.1	△10.3	△19.2	△17.2	△14.8
地	地方平均		5.5	19.8	28.7	△8.9	0.2	0.8	1.3	2.5	4.9	5.9	5.7	4.0	2.8	2.6	2.5	2.9	5.4	7.6	15.4	16.3	0.4	△5.6	△5.9	△5.5
	全国平均	7.4	6.4	23.7	23.6	△9.3	0.1	0.8	1.3	3.1	6.7	6.7	5.8	4.0	3.5	3.8	5.1	13.4	21.9	10.3	16.7	12.9	△4.0	△11.4	△11.3	△10.0
全 用 途	東京圏	16.7	13.1	34.0	33.3	△11.4	0.4	1.3	2.8	7.3	15.7	12.2	6.8	4.0	2.7	2.4	4.1	23.8	65.3	1.8	7.2	7.0	△8.4	△14.9	△9.4	△5.0
	大阪圏	16.8	12.2	28.1	29.9	△9.5	0.3	1.4	2.3	5.6	11.8	11.1	8.5	4.8	3.5	3.2	3.1	4.6	19.8	32.1	53.9	6.8	△21.3	△17.4	△8.5	△4.0
	名古屋圏	13.8	12.2	26.0	26.5	△9.5	0.4	1.9	3.1	6.5	11.4	10.3	7.0	4.1	2.4	1.7	1.7	2.4	8.3	16.4	19.9	18.4	△5.1	△9.3	△6.9	△5.6
	三大圏平均	16.5	12.8	31.4	31.7	△10.5	0.4	1.4	2.7	6.7	13.9	11.6	7.3	4.3	2.9	2.5	3.5	15.0	43.8	12.2	22.1	8.5	△11.6	△14.7	△8.8	△4.8
平 均	地方平均		8.8	25.6	39.1	△8.2	0.6	1.5	2.4	4.1	7.3	8.3	7.4	5.0	3.2	2.3	1.8	1.5	2.4	4.8	11.7	13.8	1.9	△2.3	△2.0	△1.2
	全国平均	16.5	12.4	30.9	32.4	△9.2	0.5	1.5	2.5	5.2	10.0	9.6	7.4	4.7	3.0	2.4	2.6	7.7	21.7	8.3	16.6	11.3	△4.6	△8.4	△5.6	△3.0

公示価格の指標性について

国土庁土地局

公示価格		
○毎年1月1日における標準地の1㎡当たりの正常価格 ○自由な取引が行われるとした場合におけるその取引において通常成立すると認められる価格 ○売り急ぎ、買い進み等の特殊事情を排除した客観的・普遍的な交換価値		
※公示価格の指標機能		
一般の土地の取引 価格に対する指標	公共用地の取得 価格等の規準	国土法の価格審査 の規準

課税評価の基準

均衡化・適正化

土地の資産としての有利性の縮減

差異

差異

「実勢」 価格	相続税評価 地価税評価	固定資産税 評価	収益価格
○評価基準日以降の市場の動向を反映 ○投機的取引を含む ○呼び値、風評等を判断要素に含む	○評価の安全性を勘案して評価割合（公示価格の8割程度）を措定 ○毎年1月1日評定	○地方公共団体のサービスに対する負担との性格等を勘案して評価割合（公示価格の7割程度）を措定 ○税負担の増加が急激にならないよう負担調整措置 ○3年に1度の評価替え（平成6年度評価替えの価格調査基準日は4年7月1日、5年1月1日の動向の反映）	○土地の利用価値に相応した価格 ○土地政策の目標として認識されているあるべき価格

資料 8

土地取引情報と地価公示

国土庁土地局

土地取引情報の収集・活用	
取引事例の収集・採用	市場動向の的確な把握
<ul style="list-style-type: none"> ○鑑定評価員による取引事例カードの作成 ○指定流通機構（REINS）データの活用 ○最新・直近データの把握の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ○売り希望価格、買い希望価格等の収集による市場実勢の把握



情報交換・検討の体制
<p>(分科会等組織)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鑑定評価員(2156)を分科会(193)及び都道府県単位の分科会幹事会に組織化 ○分科会で土地取引情報、市場動向等の意見交換、価格動向の共同検討 ○分科会幹事会で都道府県内都市間の価格水準バランス等の検討 ○ブロック別代表幹事会でブロック(8)内の価格水準・変動率バランス等の検討
<p>(短期地価動向検討委員会等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不動産関係業界、代表幹事、都道府県土地対策部局が地価動向、市場動向等の意見交換
<p>(市場動向ヒアリング)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(社)全国宅地建物取引業協会連合会、(社)日本高層住宅協会、(社)不動産協会、(社)全国住宅地協会連合会等の団体から意見聴取

ビル賃料等の動向を踏まえた
収益還元価格による検証



鑑定評価員による鑑定評価の実施



地価公示価格	(1月1日)	土地鑑定委員会	(30,000地点)
都道府県地価調査価格	(7月1日)	都道府県知事	(30,000地点)
短期地価動向調査	(毎四半期)	国土庁	(898地点)

資料 9

最近における土地取引等

(1) 土地取引

土地取引件数は、平成6年において5年ぶりに増加に転じた。

年	全国		東京圏		大阪圏	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
平成元年	2,258,440	5.9	418,055	5.0	272,141	4.8
平成2年	2,205,122	▲ 2.4	409,481	▲ 2.1	219,540	▲ 19.3
平成3年	2,003,833	▲ 9.1	332,857	▲ 18.7	180,413	▲ 17.8
平成4年	1,818,198	▲ 9.3	310,539	▲ 6.7	171,112	▲ 5.2
平成5年	1,773,226	▲ 2.5	316,092	1.8	182,499	6.7
平成6年	1,836,795	3.6	347,151	9.8	212,118	16.2

(2) 新築マンション販売

平成6年新築マンションの供給戸数は、東京圏、大阪圏ともに、過去最高を記録し、契約率も8割を超えている。

年	東京圏			大阪圏		
	供給量		契約率 (%)	供給量		契約率 (%)
	戸数	前年比(%)		戸数	前年比(%)	
平成元年	39,352	22.7	77.4	27,963	▲ 1.5	83.9
平成2年	39,548	0.5	73.9	27,299	▲ 2.4	70.8
平成3年	25,910	▲ 34.5	58.3	12,255	▲ 55.1	55.1
平成4年	26,248	1.3	72.8	12,121	▲ 1.1	66.6
平成5年	44,270	68.7	83.3	20,772	71.4	79.8
平成6年	79,897	80.5	85.4	38,957	87.5	83.0

(3) 新設住宅着工

新設住宅の着工戸数は、平成6年において前年比5.7%増加している。

年	全国	
	戸数	前年比(%)
平成元年	1,771,256	5.1
平成2年	1,707,109	▲ 3.6
平成3年	1,370,126	▲ 19.7
平成4年	1,402,590	2.4
平成5年	1,485,684	5.9
平成6年	1,570,252	5.7